

2025年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月14日

上場会社名 株式会社NEXYZ. Group 上場取引所 東
コード番号 4346 URL <https://www.nexyzgroup.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 太香巳
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長 (氏名) 松井 康弘 TEL 03-5459-7444
定時株主総会開催予定日 2025年12月19日 配当支払開始予定日 2025年12月22日
有価証券報告書提出予定日 2025年12月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無 (動画配信のみ。)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期の連結業績 (2024年10月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	28,433	16.1	1,820	53.1	1,742	50.7	922	50.8
2024年9月期	24,497	11.6	1,189	55.2	1,156	59.2	611	△18.3

(注) 包括利益 2025年9月期 3,588百万円 (74.7%) 2024年9月期 2,054百万円 (96.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年9月期	70.94	—	26.6	8.1	6.4
2024年9月期	47.04	—	28.9	6.8	4.9

(参考) 持分法投資損益 2025年9月期 ー百万円 2024年9月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期	24,463	8,097	18.0	338.16
2024年9月期	18,342	5,218	13.9	196.06

(参考) 自己資本 2025年9月期 4,398百万円 2024年9月期 2,550百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年9月期	1,740	282	373	8,447
2024年9月期	1,028	124	△285	5,849

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年9月期	—	0.00	—	20.00	20.00	260	42.5	12.3
2025年9月期	—	0.00	—	30.00	30.00	390	42.3	11.2
2026年9月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		—	

(注) 2025年9月期配当(期末)の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 10円00銭

3. 2026年9月期の連結業績予想 (2025年10月1日～2026年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	33,000	16.1	2,000	9.9	1,900	9.0	950	2.9	73.03

(注) 第2四半期(累計)の業績予想は行っておりません。詳細は4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。なお、1株当たり当期純利益の予想数値につきましては、2025年9月期の期末発行済株式数(自己株式控除後)を使用して算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 (社名) 第一電機設備工業株式会社、除外 - 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年9月期	13,471,240株	2024年9月期	13,471,240株
② 期末自己株式数	2025年9月期	463,057株	2024年9月期	462,147株
③ 期中平均株式数	2025年9月期	13,008,615株	2024年9月期	13,009,315株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年9月期の個別業績 (2024年10月1日~2025年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	12,062	15.9	△108	—	464	—	105	57.6
2024年9月期	10,410	△2.5	△54	—	△229	—	66	△74.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期	8.08	—
2024年9月期	5.12	—

(注) 潜在株式調整後1当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期	14,020	2,781	19.8	213.83
2024年9月期	11,988	2,915	24.3	224.14

(参考) 自己資本 2025年9月期 2,781百万円 2024年9月期 2,915百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(追加情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、堅調な企業業績を背景に、雇用・所得環境の緩やかな回復傾向が続きました。一方で、米国の通商政策等の影響により、世界的に経済・物価の動向の不確実性が高まりました。GDP伸び率は、2025年4月～6月に前年同月比0.5%増となりました。消費者物価指数(生鮮食品除く)は、前年同月比2.3%～3.7%の間で推移しました。

このような状況の下、当社グループでは、今後も成長が見込まれる「ネクシーズZERO」、「アクセルジャパン」の拡大に特に注力してまいりました。当連結会計年度においては、企業の堅調な設備投資意欲のもと、当社の強みである全国規模で展開できる提案型の営業力を活用し、それぞれ契約数が順調に増加したことから業績も好調に推移いたしました。

これらの結果、売上高28,433百万円(前年同期比16.1%増)、営業利益1,820百万円(前年同期比53.1%増)、経常利益1,742百万円(前年同期比50.7%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益922百万円(前年同期比50.8%増)となりました。

当連結会計年度における報告セグメントの概況は次のとおりであります。

[エンベデッド・ファイナンス事業]

エンベデッド・ファイナンス事業では、設置工事費用を含めた初期投資オールゼロで、顧客に最新の省エネルギー設備等を導入できる「ネクシーズZERO」の提供や、利用者獲得業務及び省エネルギー設備等の販売を行っております。

当連結会計年度においては、地方銀行や信用金庫との業務提携を進め提携金融機関を着実に増やしてまいりました。地域密着型の営業体制の構築により、提携金融機関を中心とした地場の繋がりによる紹介の案件が増加いたしました。また、工業設備の取扱いを開始し、特にキュービクル式高圧受電設備の受注を増やしてまいりました。

これらの結果、エンベデッド・ファイナンス事業は、売上高23,248百万円(前年同期比18.0%増)、セグメント利益1,663百万円(前年同期比46.1%増)となりました。

[メディア・プロモーション事業]

メディア・プロモーション事業では、企業プロモーション支援を目的として、インターネットを主とした各種サービスを提供しております。

当連結会計年度においては、タレントを起用した企業プロモーション支援プロジェクト「アクセルジャパン」が地域金融機関との連携を拡大し、業績拡大を牽引してまいりました。また、メディア事業においては、電子雑誌「旅色」における宿泊施設や飲食店からの広告売上が増加したほか、地方自治体とのタイアップ広告売上が大幅に回復いたしました。ECサポートサービス等を行うソリューション業務においては、3Dホログラム映像演出サービス等スポット案件が増収に寄与しております。

これらの結果、メディア・プロモーション事業は、売上高5,178百万円(前年同期比7.8%増)、セグメント利益1,146百万円(前年同期比21.4%増)となりました。

[その他事業]

その他事業では、電力小売「ネクシーズ電力」の提供等を行っております。当連結会計年度においては、新規顧客との契約の増加に伴い、電力供給会社からの手数料収入が増加いたしました。

これらの結果、その他事業は、売上高31百万円(前年同期比158.3%増)、セグメント利益28百万円(前年同期比639.3%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は24,463百万円となり、前連結会計年度末に比べて6,121百万円の増加となりました。

① 資産の状況

(流動資産)

流動資産は15,990百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,411百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が2,603百万円、貸倒引当金が226百万円減少、リース債権が181百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は8,473百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,709百万円の増加となりました。これは主に、破産更生債権等が521百万円減少した一方で、投資有価証券が3,085百万円増加したことによるものであります。

② 負債の状況

(流動負債)

流動負債は11,068百万円となり、前連結会計年度末に比べて604百万円の増加となりました。これは主に、解約調整引当金が669百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は5,297百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,637百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金(1年内返済予定を除く)が1,913百万円、繰延税金負債が726百万円増加したことによるものであります。

③ 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は8,097百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,879百万円の増加となりました。主な内訳は、非支配株主持分が1,031百万円、その他有価証券評価差額金が1,166百万円、利益剰余金が772百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」)の期末残高は8,447百万円となり、前連結会計年度末残高5,849百万円と比べて2,598百万円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,740百万円(前年同期は1,028百万円の収入)となりました。これは主に、調整項目として投資有価証券売却益398百万円、売上債権の増加額360百万円があった一方で、税金等調整前当期純利益2,134百万円、減価償却費及びその他の償却費123百万円、棚卸資産の減少額122百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は282百万円(前年同期は124百万円の収入)となりました。これは主に、関係会社株式の取得による支出113百万円、有形固定資産の取得による支出69百万円、無形固定資産の取得による支出54百万円、その他32百万円があった一方で、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入520百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は373百万円(前年同期は285百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入3,950百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出1,804百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、以下のとおりです。

[エンベデッド・ファイナンス事業]

エンベデッド・ファイナンス事業においては、業務用のLED照明、冷蔵庫、空調を中心として様々な設備を取り扱っております。商業、農業、工業の各種顧客のニーズに応じて商品の充実を図ってまいります。また、地方銀行や信用金庫との業務提携を促進させて、提携金融機関経由の受注基盤を強化してまいります。営業人員は引き続き増員を見込んでいるほか、高単価商材の受注や国や地方公共団体の公共工事への入札も強化してまいります。

同事業では2025年9月30日付で、和歌山で長年の電気工事実績を持つ第一電機設備工業株式会社の株式を取得して完全子会社化しております。これにより、有資格者を増やし、電気工事分野の専門性も強化してまいります。引き続き当社にないノウハウや技術、顧客層を持つ企業のM&Aや業務提携も随時検討して事業領域を広げてまいります。

[メディア・プロモーション事業]

プロモーション支援業務につきましては、タレントを起用した企業プロモーション支援プロジェクト「アクセルジャパン」において、引き続き新規契約、更新契約を増やし、大幅な売上高増を目指してまいります。

電子雑誌業務につきましては、主力電子雑誌「旅色」において、インバウンド対策の強化やニーズにあわせた新商材を柔軟に追加する多商材化戦略により、広告売上の更なる増加を目指してまいります。

ソリューション業務については、主力サービスである「ECサポートサービス」等の国内外での事業領域の拡大を図ってまいります。

[その他事業]

その他事業につきましては、電気代の回収代行・既存顧客への窓口対応を行っており、影響は軽微と見込んでおります。

上記各事業の前提に基づき、主要事業であるエンベデッド・ファイナンス事業、メディア・プロモーション事業がそれぞれ引き続き伸長することで、増収増益を見込んでおります。

2026年9月期 通期連結業績見通し（2025年10月1日～2026年9月30日）

売上高	33,000百万円
営業利益	2,000百万円
経常利益	1,900百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	950百万円

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,844	8,447
受取手形、売掛金及び契約資産	2,880	2,890
リース債権	3,255	3,436
商品	471	486
未収入金	505	592
前払費用	300	336
その他	518	771
貸倒引当金	△1,197	△971
流動資産合計	12,578	15,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,355	1,320
減価償却累計額	△394	△402
建物及び構築物（純額）	960	917
工具、器具及び備品	935	954
減価償却累計額	△840	△850
工具、器具及び備品（純額）	95	103
土地	—	53
その他	35	92
減価償却累計額	△34	△87
その他（純額）	0	4
有形固定資産合計	1,056	1,080
無形固定資産		
のれん	0	0
ソフトウェア	101	121
無形固定資産合計	101	121
投資その他の資産		
投資有価証券	2,746	5,832
敷金及び保証金	624	617
破産更生債権等	845	323
繰延税金資産	655	164
その他	587	625
貸倒引当金	△852	△291
投資その他の資産合計	4,605	7,272
固定資産合計	5,763	8,473
資産合計	18,342	24,463

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,129	2,452
短期借入金	2,100	1,100
1年内返済予定の長期借入金	1,461	1,812
未払金	663	665
未払法人税等	278	476
契約負債	139	120
リース債務	149	135
解約調整引当金	2,308	2,977
賞与引当金	499	415
その他	735	913
流動負債合計	10,464	11,068
固定負債		
長期借入金	1,993	3,907
繰延税金負債	434	1,114
その他	231	274
固定負債合計	2,659	5,297
負債合計	13,124	16,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	1,051	1,001
利益剰余金	1,507	2,279
自己株式	△899	△900
株主資本合計	1,759	2,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	788	1,955
土地再評価差額金	—	△39
為替換算調整勘定	2	2
その他の包括利益累計額合計	791	1,918
非支配株主持分	2,667	3,699
純資産合計	5,218	8,097
負債純資産合計	18,342	24,463

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
売上高	24,497	28,433
売上原価	11,751	14,613
売上総利益	12,745	13,819
販売費及び一般管理費	11,556	11,998
営業利益	1,189	1,820
営業外収益		
受取利息	—	7
受取給付金	—	5
受取手数料	9	4
貸倒引当金戻入額	25	—
その他	11	12
営業外収益合計	46	31
営業外費用		
支払利息	31	59
投資事業組合運用損	10	5
支払手数料	—	28
寄付金	31	9
その他	5	6
営業外費用合計	79	109
経常利益	1,156	1,742
特別利益		
投資有価証券売却益	398	—
関係会社株式売却益	36	476
特別利益合計	435	476
特別損失		
減損損失	—	25
抱合せ株式消滅差損	—	6
投資有価証券評価損	57	52
特別損失合計	57	84
税金等調整前当期純利益	1,534	2,134
法人税、住民税及び事業税	477	663
法人税等調整額	119	172
法人税等合計	596	835
当期純利益	937	1,299
非支配株主に帰属する当期純利益	325	376
親会社株主に帰属する当期純利益	611	922

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
当期純利益	937	1,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,117	2,248
土地再評価差額金	—	39
為替換算調整勘定	△0	1
その他の包括利益合計	1,116	2,289
包括利益	2,054	3,588
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,212	2,129
非支配株主に係る包括利益	842	1,459

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	1,130	1,155	△898	1,487
当期変動額					
剰余金の配当			△260		△260
親会社株主に帰属する 当期純利益			611		611
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
非支配株主との取引 に係る親会社の持分変動		△79			△79
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△79	351	△0	271
当期末残高	100	1,051	1,507	△899	1,759

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	188	2	190	2,023	3,701
当期変動額					
剰余金の配当					△260
親会社株主に帰属する 当期純利益					611
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					—
非支配株主との取引 に係る親会社の持分変動					△79
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	600	△0	600	644	1,244
当期変動額合計	600	△0	600	644	1,516
当期末残高	788	2	791	2,667	5,218

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	1,051	1,507	△899	1,759
当期変動額					
剰余金の配当			△260		△260
親会社株主に帰属する 当期純利益			922		922
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
非支配株主との取引 に係る親会社の持分変動		△50			△50
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			109		109
当期変動額合計	—	△50	772	△0	721
当期末残高	100	1,001	2,279	△900	2,480

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	788	—	2	791	2,667	5,218
当期変動額						
剰余金の配当						△260
親会社株主に帰属する 当期純利益						922
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
非支配株主との取引 に係る親会社の持分変動						△50
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,166	△39	0	1,127	1,031	2,267
当期変動額合計	1,166	△39	0	1,127	1,031	2,879
当期末残高	1,955	△39	2	1,918	3,699	8,097

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,534	2,134
減価償却費及びその他の償却費	123	124
解約調整引当金の増減額 (△は減少)	753	669
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△376	△788
賞与引当金の増減額 (△は減少)	166	△85
受取利息及び受取配当金	△1	△10
支払利息	31	59
投資有価証券売却損益 (△は益)	△398	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	57	52
関係会社株式売却損益 (△は益)	△36	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△360	△9
リース債権の増減額 (△は増加)	△44	△181
棚卸資産の増減額 (△は増加)	122	△10
立替金の増減額 (△は増加)	△83	△164
仕入債務の増減額 (△は減少)	303	322
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△167	19
預り金の増減額 (△は減少)	△138	28
その他	52	126
小計	1,538	2,288
利息及び配当金の受取額	1	10
利息の支払額	△31	△59
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△480	△499
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,028	1,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△199	△22
投資有価証券の売却による収入	455	—
有形固定資産の取得による支出	△52	△69
無形固定資産の取得による支出	△35	△54
関係会社株式の取得による支出	—	△127
敷金及び保証金の差入による支出	△35	△22
敷金及び保証金の回収による収入	43	27
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	67
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	520
その他	△52	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	124	282
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	7,800
短期借入金の返済による支出	—	△8,800
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400	—
長期借入れによる収入	1,700	3,950
長期借入金の返済による支出	△1,809	△1,804
配当金の支払額	△262	△260
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△277	△479
その他	△35	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△285	373
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	867	2,397
現金及び現金同等物の期首残高	4,982	5,849
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	200
現金及び現金同等物の期末残高	5,849	8,447

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日）第65-2項（2）ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による通期連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(貸倒引当金及び解約調整引当金の見積りの変更)

当社の連結子会社である株式会社NEXYZ. ファシリティーズにおいて、貸倒引当金及び解約調整引当金を計上しておりますが、債権回収方法の整備を進めてきた結果、債権回収率の算定について十分な期間の実績データが蓄積されたことから、当連結会計年度より、債権回収率の算定対象期間の見直しを行いました。

また、当連結会計年度末より、今後発生が見込まれる解約率の算出に必要な解約実績が蓄積されたことから未經過期間における解約率の算出方法の見直しを行っております。

これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度の貸倒引当金が38百万円減少し、解約調整引当金が589百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ627百万円増加しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、セグメント商品・サービスの内容の類似性等を考慮して報告セグメントを区分しており、「エンベデッド・ファイナンス事業」「メディア・プロモーション事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの事業内容は以下の通りであります。

報告セグメント	属するサービスの内容	主要な事業会社
エンベデッド・ファイナンス事業	初期投資ゼロの省エネルギー設備等導入サービス 「ネクシーズZERO」の提供、利用者獲得業務及び省エネルギー設備等の販売	(株)NEXYZ. Group (株)NEXYZ. (株)NEXYZ. ファシリティーズ
メディア・プロモーション事業	電子雑誌の広告掲載及び制作受託 製品・サービスの販売促進、ノウハウや技術の提供、 コンサルティング業務 ウェブメディア運営 タレントを起用した企業PR支援	(株)ブランジスタ (株)ブランジスタエール (株)ブランジスタメディア (株)ブランジスタソリューション 博設技股份有限公司 (株)CrowdLab

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1、2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	エンベッ ド・ファイ ナンス事業	メディア・ プロモーシ ョン事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,687	4,797	24,485	12	24,497	—	24,497
セグメント間の 内部売上高又は振替高	15	5	21	—	21	△21	—
計	19,703	4,803	24,506	12	24,518	△21	24,497
セグメント利益又は 損失 (△)	1,138	944	2,083	3	2,087	△898	1,189
セグメント資産	9,267	5,231	14,499	32	14,532	3,810	18,342
その他の項目							
減価償却費	35	36	71	0	72	50	123
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	31	56	87	—	87	5	93

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△898百万円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。
 なお、全社収益は、主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用及び各報告セグメントに配分していない人件費等であります。
2. セグメント資産の調整額3,810百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産になります。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)1、2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	エンベッ ド・ファイ ナンス事業	メディア・ プロモーシ ョン事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,233	5,167	28,401	31	28,433	—	28,433
セグメント間の 内部売上高又は振替高	14	10	25	—	25	△25	—
計	23,248	5,178	28,427	31	28,458	△25	28,433
セグメント利益又は 損失(△)	1,663	1,146	2,810	28	2,838	△1,018	1,820
セグメント資産	9,718	8,781	18,499	29	18,529	6,070	24,600
その他の項目							
減価償却費	48	39	88	—	88	36	124
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	47	60	108	—	108	12	120

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,018百万円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。
 なお、全社収益は、主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用及び各報告セグメントに配分していない人件費等であります。
2. セグメント資産の調整額6,070百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産になります。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

(決算日後における法人税等の税率の変更)

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に公布され、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税等の引上げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した34.59%から2026年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.43%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり純資産額 196.06円	1株当たり純資産額 338.16円
1株当たり当期純利益金額 47.04円	1株当たり当期純利益金額 70.94円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 —円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	611	922
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	611	922
普通株式の期中平均株式数(株)	13,009,315	13,008,615
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	(連結子会社) 株式会社NEXYZ. 東日本 新株予約権2種類(普通株 式 2,531株) 転換社債型新株予約権付 社債 3種類(普通株式 2,711株)	(連結子会社) 株式会社NEXYZ. 東日本 新株予約権2種類(普通株 式 2,531株)

- (注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。